

平成 26 年度科学技術重要施策アクションプラン
対象施策の特定について

平成 25 年 9 月 13 日
総合科学技術会議

目 次

・ 平成 26 年度アクションプラン対象施策の特定について	1
(1) 概要	1
(2) 平成 26 年度アクションプランのテーマ	3
(3) 平成 26 年度アクションプラン対象施策の要件・基準	7
(4) 平成 26 年度アクションプラン対象施策特定の経緯	8
・ 平成 26 年度アクションプラン対象施策	10
(1) 府省への連携指示による大括り化	10
(2) 平成 26 年度アクションプラン対象施策の絞り込み	11
(3) 平成 26 年度アクションプラン対象施策 特定施策数及び概算要求額	12
(4) 平成 26 年度アクションプラン対象施策一覧	13
クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	14
国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	28
世界に先駆けした次世代インフラの整備	35
地域資源を‘強み’とした地域の再生	51
東日本大震災からの早期の復興再生	59
・ アクションプラン対象施策を踏まえた詳細工程表	64
クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	65
世界に先駆けした次世代インフラの整備	92
地域資源を‘強み’とした地域の再生	107
国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	125
東日本大震災からの早期の復興再生	125

． 平成 26 年度アクションプラン対象施策の特定について

(1) 概要

総合科学技術会議は、「科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～」(平成25年6月7日閣議決定、以下、「総合戦略」という。)を確実に実行するため、「平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分方針」(平成25年7月31日決定)(以下「資源配分方針」という。)において、「科学技術重要施策アクションプラン」(平成25年7月31日決定)(以下「アクションプラン」という。)に基づく関係府省の政策誘導と、新たに創設する「戦略的イノベーション創造プログラム」を活用した総合科学技術会議独自の予算配分の仕組みとを組み合わせ、課題解決型の取組への予算の重点化を進めた。

このうち、平成26年度アクションプランにおいては、総合戦略第2章に掲げた5つの政策課題を重点対象として設定し、それぞれの課題に対する重点的取組をアクションプランのテーマとした(p.3～6参照)。加えて、研究開発だけでなく社会実装までも見据えた課題達成の観点から工程表の具体化を行った。その上で、アクションプランに該当するとして関係府省から提案のあった施策から、総合科学技術会議が特定するものを予算重点化の対象とした。

各省から提案のあった施策をアクションプラン対象施策として特定する過程においては、総合科学技術会議有識者議員を中心に、当該分野の専門性等を考慮して人選した外部有識者からなる検討体制の下、対象施策の提案に係る基準、及び、特定に係る基準(p.4参照)に基づいて、課題解決に貢献しうる施策であるか、適切なマネジメント体制が取られているか等についてヒアリングを行った。また、課題の目標達成を効率的・効果的に進めるため、施策群の責任府省の特定、関係府省間の連携方策の助言等を通じて、プログラム化(大括り化)を促進した。(アクションプラン対象施策特定の経緯についてはp.8、9参照)

こうした過程を経て、このたび、総合科学技術会議は、平成26年度科学技術予算における重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、提案のあった243の施策から、126施策のプログラム化(大括り化)を促し37の施策群とした上で、これを含む9府省庁による98施策(概算要求額 約3,351億円)を特定する。(p.10～参照)

なお、資源配分方針において財政当局が予算編成過程で活用するとされた、「ヒアリング等を通じて有識者議員等より示された指摘・助言」については特定施策の特記事項に記載した。

更に、年間のPDCAサイクルを着実に実行するため、成果の検証が可能となる数値などを含む達成目標とその達成時期、目標の達成に向けて取り組むべき具体的内容や中間目標を更に明示した詳細工程表を取りまとめた。(p. 64 ~ 参照)

なお、医療分野の研究開発関連予算については、健康・医療戦略推進本部の本年8月8日の決定()に基づき、同本部の下で一元的な予算要求配分調整をするものとされた。当該分野については、8月30日の健康・医療戦略推進本部で決定した7つの各省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

「新たな医療分野の研究開発体制について」及び「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」

今回特定する施策は、いずれも、アクションプランに掲げる課題を達成する上で重要な施策であり、重点的に取り組むべきものである。今後、これらのアクションプラン対象施策を着実に実施することにより、科学技術イノベーションを実現し、我が国社会を取り巻く様々な課題の解決に貢献していくことが期待される。

(2) 平成 26 年度アクションプランのテーマ

平成 26 年度アクションプランにおけるテーマ（重点的課題、及び、重点的取組）は以下の通り。

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

重点的課題	重点的取組
クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化（生産）	(1) 革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大
	(2) 高効率かつクリーンな革新的発電・燃焼技術の実現
	(3) エネルギー源・資源の多様化
新規技術によるエネルギー利用効率の向上と消費の削減（消費）	(4) 革新的デバイスの開発による効率的エネルギー利用
	(5) 革新的構造材料の開発による効率的エネルギー利用
	(6) 需要側におけるエネルギー利用技術の高度化
高度エネルギーネットワークの統合化（流通）	(7) 多様なエネルギー利用を促進するネットワークシステムの構築
	(8) 革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

重点的課題	重点的取組
健康寿命の延伸	(1) 栄養・食生活、身体活動・運動、休養等の健康や疾病予防に与える影響について疫学研究等を推進し、健康づくりのエビデンスを創出
	(2-1) がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の革新的予防・診断・治療法の開発 (2-2) 精神・神経疾患等の革新的予防・診断・治療法の開発 (2-3) 感染症の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上 (2-4) 希少・難治性疾患の予防・診断・治療法の開発
	(3) 身体・臓器機能の代替・補完
	(4) 医薬品、医療機器分野の産業競争力強化(最先端の技術の実用化研究の推進を含む)
	(5) 働く人々の健康づくり
	(6) 未来医療開発(ゲノムコホート、バイオリソースバンク、医療技術の費用対効果分析研究の推進、生命倫理研究等)
	(7) 健康、医療、介護分野へのITを活用した地域包括ケア等の推進
	(8) BMI、在宅医療・介護関連機器の開発
障がい児・者の社会参加の促進	(2-4) 希少・難治性疾患の予防・診断・治療法の開発【再掲】
	(3) 身体・臓器機能の代替・補完【再掲】
	(8) BMI、在宅医療・介護関連機器の開発【再掲】
次世代を担う子どもの健やかな成長	(9) 子どもの健康指標改善、子どもの健康へ影響を与える環境要因の解明

世界に先駆けた次世代インフラの整備

重点的課題	重点的取組
インフラの安全・安心の確保	(1) 効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現
レジリエントな防災・減災機能の強化	(2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現
次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり	(3) 高度交通システムの実現
	(4) 次世代インフラ基盤の実現

地域資源を 強み とした地域の再生

重点的課題	重点的取組
科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化	(1) ゲノム情報を活用した農林水産技術の高度化
	(2) 医学との連携による高機能・高付加価値農林水産物の開発
	(3) IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化
地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり	(4) 生産技術等を活用した産業競争力の涵養
	(5) サービス工学による地域のビジネスの振興
	(6) 地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化の取組

東日本大震災からの早期の復興再生

重点的課題	重点的取組
(1) 住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現	災害発生時の医療技術、的確な医療提供と健康維持の手法や災害弱者である妊産婦や乳幼児、高齢者への適切な支援方法の研究開発等
(2) 災害にも強いエネルギーシステムの構築	風土・地域特性を考慮した再生可能エネルギー開発等
(3) 地域産業における新ビジネスモデルの展開	革新的技術・地域の強みを活用した産業競争力強化と雇用創出・拡大等
(4) 災害にも強い次世代インフラの構築	地震・津波発生情報の迅速化、構造物の強靱化向上、大量の災害廃棄物の処理・有効利用等
(5) 放射性物質による影響の軽減・解消	放射性物質の効果的・効率的な除染・処分、除染等作業を行う者の被ばく防止等

(3) 平成 26 年度アクションプラン対象施策の要件・基準

平成 26 年度アクションプラン対象施策の提案に係る要件

課題解決型の取組を強化するため、総合戦略第 2 章に掲げる重点的取組を基に、重点的課題の解決に真に必要な施策であり、かつ成果検証が可能となる数値等の明確な目標とその達成時期が設定されていること。また、課題達成に向けプログラム化されたものが好ましい。(必要なものについては府省連携で提案すること。)

なお、各府省からの施策の提案に先立ち、重点的課題の解決に向けて、複数の施策の組合せにより成果が期待できるよう、総合科学技術会議が、積極的に府省連携や関連施策のプログラム化(大括り化)を促す。

平成 26 年度アクションプラン対象施策の特定に係る基準

(1) 目標等について

目標が総合戦略に定める重点的課題の達成に大きく貢献すると判断されるものであること。

アクションプランで具体化された工程表を基に、目標達成に必要な具体的な実施計画が明記されていること。

目標達成に必要な取組(社会実装に向けた取組、制度の改善など)が明確であること。アクションプランの策定過程において、専門家の意見を踏まえて有識者議員から表明された社会的課題達成の観点を各省に提示し、施策特定の評価ヒアリングにおいてこの観点を考慮したものとなっていることを確認する。

(2) 実施方法・体制について

総合戦略第 3 章に掲げる重点的取組を踏まえ、科学技術イノベーションに適した環境の創出に貢献する取組であること。

研究開発のみならず社会実装に向けた取組を含めた適切なマネジメントが期待できるものであること。

府省連携等においては、施策の責任組織を決め、各実行組織のミッションが明確であり、実効性が高い仕組みを提示していること。

実効性が高い仕組みとしては、例えば、責任組織はその予算内で、プログラム全体に係る市場・技術動向調査、標準化・知財戦略の立案等を総括し、研究開発全般にわたりアウトカム目標の達成に向けた取組を担当する事業化プロデューサー(仮称)を委託し、各府省の各受託機関の研究開発の進捗管理と社会実装に向けた進捗管理・調整を行わしめる等、これまでの政府組織間の連携のみならず、進化させた仕組みを提示すること。

(3) 成果活用主体候補について

○研究開発成果の活用主体の候補(民間法人、自治体、担当府省等)と意志疎通が図られているかまたは明確に想定されていること。

(4) 平成 26 年度アクションプラン対象施策特定の経緯

6月7日(金)

「科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～」
(閣議決定)

6月20日(木)

科学技術イノベーション予算戦略会議(第1回)
「平成26年度科学技術関係予算の重点化等の進め方について」
・アクションプラン等により平成26年度科学技術関係予算の重点化を進めること、及び、スケジュールを提示。

7月16日(火)

科学技術イノベーション予算戦略会議(第2回)
「平成26年度科学技術重要施策アクションプランの進め方」
・平成26年度アクションプランとするテーマ、検討体制、及び、対象施策の要件・基準を提示。

7月31日(水)

総合科学技術会議(第113回)
「平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針」
「平成26年度科学技術重点施策アクションプラン」
・資源配分方針においてアクションプランを含む課題解決型の取組への予算重点化を図ること等を示すとともに、資源配分方針別紙として平成26年度アクションプランを決定。

7月下旬

～8月下旬

各省施策のヒアリング及び調整

- ・アクションプラン対象施策として提案のあった関連施策について、関係府省を一堂に会してヒアリングを実施。(全243施策)
- ・施策の責任府省の特定、関係府省間の連携方策の助言等を通じて、プログラム化(大括り化)を促進し、アクションプラン対象施策(案)として98施策をとりまとめ。(うち、大括り化された施策数37)
- ・年間のPDCAサイクルを着実に実行するため、成果の検証が可能となる数値などを含む達成目標とその達成時期、目標の達成に向けて取り組むべき具体的内容や中間目標を工程表に更に明示。

8月30日(金)

概算要求

9月13日(金)

総合科学技術会議(第114回)
「平成26年度アクションプラン対象施策の特定について」
・9府省庁98施策を特定。(うち、大括り化された施策数37)

平成 26 年度アクションプラン（医療分野）対象施策特定の経緯

6月14日（金）

「健康・医療戦略」（関係閣僚申合せ）

8月2日（金）

健康・医療戦略推進本部の設置（閣議決定）

8月8日（木）

健康・医療戦略推進本部（第1回）
「新たな医療分野の研究開発体制について」
「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」

8月15日（木）

医療分野の研究開発関連予算に係る官房長官ヒアリング
16日（金）～ 事務ヒアリング・調整

8月30日（金）

健康・医療戦略推進本部（第2回）
「平成26年度医療分野の研究開発関連予算要求のポイント」
・主な取組として、7つの各省連携プロジェクトを決定

平成26年度アクションプラン対象施策

(1) 府省への連携指示による大括り化

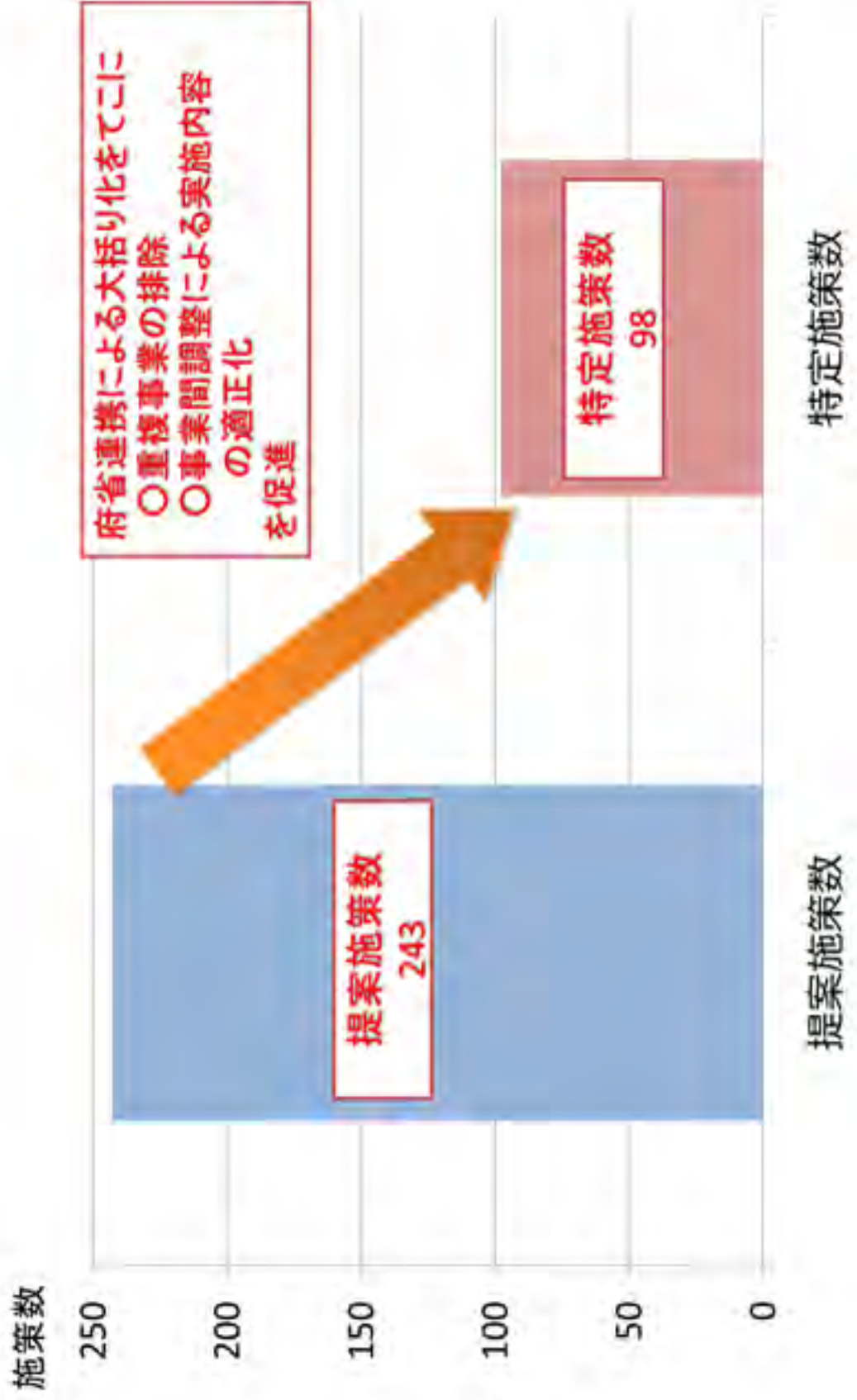
平成26年度アクションプラン対象施策 特定候補件数及び施策特定

重点対象	経費済	未経費済	国庫補助金	地方交付金	国庫補助金	地方交付金	国庫補助金	地方交付金	国庫補助金	地方交付金	国庫補助金	地方交付金	国庫補助金	地方交付金	AP 施策特定	
															単独	大括り化
I クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	5	18	0	3	49	5	1	0	0	0	81	45	60	単独	21	
	3 + 12	2 + 18	+	1	(連携)	36 → 15	大括り化	15	単独	14						
II 国際社会に先駆けとなる健康長寿社会の実現 ※	0	(9)	(12)	0	(4)	0	0	0	0	(25)	7	7	単独	—		
	(9)	(12)	(4)	25 → 7	大括り化	7	単独	—								
III 世界に先駆けした次世代インフラの整備	15	17	0	1	5	27	2	2	1	70	18	29	単独	5		
	13 + 12	1 + 4 + 19	+	1 + 1	(連携)	52 → 11	大括り化	11	単独	10						
IV 地域資源を「強み」とした地域の再生	1	9	0	14	10	0	0	0	0	34	13	18	単独	10		
	1 + 7	8 + 5	21 → 5	大括り化	5	単独	10									
V 東日本大震災から早期の復興再生	6	12	3	2	2	6	2	0	0	33	31	32	単独	25		
	1 + 1	7 → 1	大括り化	1	単独	1	単独	25								
計	27	65	15	20	70	38	5	2	1	243	107	146	単独	61		
	136 → 39	大括り化	39	計	98											

複数の対象に跨がる施策等については再掲して集計している。

※医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下でとりまとめられた府省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

(2) 平成 26 年度アクションプラン対象施策の絞り込み



(3) 平成26年度アクションプラン対象施策 特定施策数及び概算要求額

重点対象	提案数	特定施策数		概算要求額	うち、要望額
		単独	大括り化		
I クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	81	35		約1,284億円	約111億円
		21	33→14		
II 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現 ※	(25)	7		約884億円	約275億円
		-	25→7		
III 世界に先駆けた次世代インフラの整備	70	15		約571億円	約387億円
		5	46→10		
IV 地域資源を‘強み’とした地域の再生	34	15		約313億円	約134億円
		10	20→5		
V 東日本大震災からの早期の復興再生	33	26		約298億円	約61億円
		25	2→1		
計	243	98	126→37	約3,351億円	約968億円

四捨五入の関係で、合計は一致しない。

※医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下で取りまとめられた府省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

(4) 平成 26 年度アクションプラン対象施策一覧

各分野の特定施策一覧において

大括り化された施策は青色に色掛けして表示した（ただし、大括り化された施策が続く場合は、青色の濃淡で区切りを表示）。

なお、大括り化した連携施策群については、責任府省を記載した。

「特定における特記事項」として、ヒアリング等を通じて有識者議員等より示された指摘・助言に基づき、

- ・施策の狙い
- ・特定する上で優れた点
- ・施策の一部を特定する場合における特定の範囲
- ・大括り化による府省間の連携の程度
- ・今後の課題等

を記載した。（項目名部分にオレンジ色に色掛けして表示）

施策番号	・ 01	重点対象（工、健、次、地、復）
		府省庁名の頭の 1 文字
		（内 内閣府防災、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

なお、責任府省欄における府省庁名の頭の 1 文字も上記と同様。

I クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

重点的課題：クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化(生産)

重点的取組：(1) 革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

主な取組：洋上風力発電システムの開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 継続 重ハ		H25 AP/ 重ハ
1	洋上 風力	I・経43	風力発電技術研究開発				H25～H28	5,188	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、将来的な超大型の浮体式洋上風力発電システムの開発に向けて、洋上風況観測システム、着床式洋上風力発電システム、小中規模浮体式洋上風力発電システムの開発を行うものであり、コンポーネント等を含む周辺産業に対する経済効果も大きいことから、意義は認められる。 経産省が近々での実用化を目標とする大型着床式洋上風力発電の開発に伴う環境影響調査等といったように、明確な役割分担のもと両省が一体となって推し進めており、成果の効率的な受渡や活用が見込める点についても評価される。 今後は、電力系統を含めたトータルなシステムの検討など、当該施策の成果を普及展開させるための計画や施策連携が必要である。
2		I・環01	洋上風力発電実証事業		連	経	H22～H27	1,369	継続	AP	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策ページ(重ハ)の別

主な取組：太陽光発電システムの開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単位の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
3	一般太陽光実証拠点	工・文01	革新的エネルギー研究開発拠点の形成				H24～H28	1,305	継続		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、福島県に世界最先端の再生可能エネルギー研究開発拠点を整備し、被災地での再生可能エネルギー産業の発展を支援する取組として意義がある。 研究開発拠点の集約や基礎研究から実証研究への成果の引渡など、経産省－文科省相互に積極的に連携する旨が示されている点も評価される。 「電力系統対策に係る研究」について、具体的に実施する方針が加えられ社会実装に向けた道筋を示した点も評価した。 今後の取組の具体的な計画や更なる施策連携の方針が示されることを期待する。
4		復・経02	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再	連	経	H25～	1,600	継続		
5	一般太陽光	工・経38	太陽光発電技術研究開発		単		H20～H26	9,200	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、「太陽光発電システム次世代高性能技術の開発」、「革新型太陽電池研究開発」、「太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発」の開発を行う取組として意義がある。 「電力系統対策に係る研究」については、復・経02「福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業」との連携・活用による補完を研究開発の実施の過程に盛り込むことで効果的な実施を検討していると考えられる。 今後は、成果の活用や普及展開を促進するためのさらなる連携が期待される。

主な取組：その他再生可能エネルギーシステム（地熱・波力・海洋温度差等）

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
6	海上エネルギー	工・経41	海洋エネルギー技術研究開発		単		H23～H29	3,000	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、海洋エネルギー（波力、海洋温度差、潮流等）を活用した発電技術に関する革新的な技術シーズの育成、システムの開発、実証実験等を多角的に実施する取組として、意義は認められる。 広く海洋を利用した技術開発の位置づけに関しては、総合海洋政策本部を中心に内閣官房、文科省、国交省との連携が明確に図られている。 今後は、当該技術の早期実用化と付加価値を生み出す仕組み等、出口戦略について具体的に示す必要がある。
7	地熱	復・経02	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再	単		H25～	1,600	継続		(再掲のため割愛)

重点的取組：(2) 高効率かつクリーンな革新的発電・燃焼技術の実現

主な取組：高効率火力発電の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	石炭火力	工・経07	石炭火力発電の高効率化		単		H24～H30	6,500	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実現を目指し、その基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)の性能実証を行い、世界トップレベルの競争力を確立するものである。 酸素吹IGCCの技術確立については、次段階で取組むCO2回収技術とのリンクを含め、世界的な石炭火力発電のクリーン化が望まれていることから、広く事業展開の可能性があり、意義がある。 一方、最終段階でのIGFCの実現に係る取組については、実施段階においては市場性が見極め等、実施の可否について検討が必要である。 今後は、CO2分離・回収・貯蔵技術(CCS)研究開発施策との連携が必要である。

主な取組：革新的燃焼技術の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
2	エンジン技術	工・経34	クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発	単	単		H26～H28	500	新規		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、クリーンディーゼル自動車のエンジンの後処理技術の高度化につながる研究開発として意義がある。 自動車メーカー等のニーズを踏まえ、当該ニーズを満たすシーズを有する大学、サプライヤー等を一体として進めることで、研究開発の加速、アカデミアの研究水準の維持向上が見込める点でも評価できる。 今後は、内燃機関における燃焼に関する研究開発等の施策との連携が必要である。
3	エンジン技術	工・文10	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	再	単		H16～H29	1,500	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、主に革新的構造材料の適用により航空燃料の消費量を飛躍的に削減する技術の研究開発を行うものであり、我が国の産業への貢献が一定程度見込まれる。 本施策は、構造材料分野での工・経16「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」等との連携を密に行われることで成果の出口が明確になっていることが評価できる。

主な取組：二酸化炭素分離・回収・貯留技術の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
4	CCS	工・経08	二酸化炭素回収技術高度化事業				H22～H26	702	継続		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、CO2分離・回収・貯留技術(CCS)に係り、CO2回収技術の高度化、CO2貯留時の挙動モニタリング技術等の開発、CCSの一貫実証による技術確立を図る取組みとして意義がある。 工・経08「二酸化炭素回収技術高度化事業」、工・経09「二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業」については、各取組において一定の成果が得られている。 工・経10「二酸化炭素削減技術実証試験事業」についても、当該取組みの規模が実際に技術確立に寄与することが示されている。
5	CCS	工・経09	二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業		連		H23～H27	953	継続		<ul style="list-style-type: none"> 社会実装に向けた取組として「海洋汚染防止法、その他関連法令への対応及び事業の円滑な実施のための法所管省庁との連携」については、具体的な府省間での連携を検討、実施が望まれる。 今後は、トータルシステムとしての効率低下の抑制およびコスト低減の更なる取組が必要である。
6	CCS	工・経10	二酸化炭素削減技術実証試験事業				H24～H32	9,600	継続		

重点的取組：(3) エネルギー源・資源の多様化

主な取組：次世代海洋資源開発技術(メタンハイドレート・海底熱水鉱床等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	次世代 海洋資 源開発 技術	工・文08	次世代海洋資源調査システムの開発 (【工・総04】の一部を施策統合)		連	文	H26～H34	3,000	新規		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、海洋資源の効率的・効果的な探査手法と、これを踏まえた次世代海洋資源調査システムの開発を推進するものであり、その意義は認められる。 文科省の探査技術、総務省の洋上通信技術開発の統合化との積極的な連携が構築され、シナジー効果が見込まれる。 新規テクノロジーの深掘りおよび技術の統合化などについて、具体的な計画も示された。 今後は、国交省や産業技術総合研究所との技術・知見の共有等の連携が構築されることを期待する。 また、同技術を早期実用化につなげるため、生産技術の統合化を図る経産省とのより密な連携強化を図るとともに、防災・防衛等への適用拡大が期待される。

主な取組：革新的触媒技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
2		工・経26	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発				H25～H33	1,650	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、触媒技術により化学品原料の多様化を推し進めるものであり、その重要性和インパクト効果が負込める。 工・経26において革新的触媒の実用化に向けた技術開発、工・文06において元素レベルからの革新的触媒技術の開発、工・経11においてそれら成果も活用した新規触媒の開発といったように、役割分担・連携体制が構築されており、着実な進展が期待される。 当初、「非可食性植物由来化学品製造技術の開発」に係る取組が連携施策の一部として盛り込まれていたが、当該施策の目標を明確化するため、本連携施策に含まない形で整理された。 これにより、目標の明確化が図られたことで効果的な研究開発の推進が期待される。 今後は、具体的な事業化に向けての取組や計画を示すことが期待される。
3	革新的触媒技術	工・文06	エネルギー源・資源の多様化に向けた革新的触媒技術の開発		連	経	H24～H33	2,252の内数	継続		
4		工・経11	日米等エネルギー技術開発協力事業				H22～H26	1,209の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> なお、工・経11については触媒技術を含む計7分野において、日米研究機関が国際共同研究・標準化協力を実施し、日米双方の強みを相互補完する研究開発の推進と共に、国際標準化による技術普及の観点での展開を図るものであるが、革新的触媒以外の分野（バイオ燃料、燃料電池等）においては、他施策との連携は示されおらず、本施策によって得られる成果の展開については不明確である。

主な取組：バイオ燃料

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
5	バイオ燃料	工・農01	地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発				H25～H27	3,146の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、バイオ燃料に関する各研究開発（ポリリン代替、及び軽油代替）を一体的・総合的に実施することにより、事業化の早期実現を促進し、我が国の燃料安定供給体制を確立する取組としての意義は認められる。 経産省では主に生産プロセスの開発、農水省ではバイオマス資源の地産地消に向けた取組を行い、連携体制を構築している。
6		工・経39	バイオ燃料技術研究開発		連	経	H22～H28	4,870	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、文科省も含めた3省間で出口戦略を共有化するなど、更なる連携体制の強化が必要である。 また、当該技術の実用化に向けて、付加価値を生み出す仕組み等を具体的に示す必要がある。

重点的取組：(4) 革新的デバイスの開発による効率的エネルギー利用

主な取組：パワーエレクトロニクス(インバータ、モーター等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算,百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	パワーエ レクトロニ クス	エ・経15	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	再		連 経	H22～H31	5,980	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、SiCやSi、GaN等の最適な材料を用いた高効率なデバイスや周辺部材、モジュールと実装技術の開発、これらを組み込んだシステムの試作、性能実証までを垂直統合で研究開発する取組であり、当該分野への経済効果は大きいと見込まれる。 経産省が事業化を見据えた技術開発、文科省が更に将来を見据えた革新的な部素材の基礎研究を行っており、役割分担の明確化、出口ニーズの要求・成果の受渡等の連携体制の構築がなされている。 デバイス開発だけでなく、実装化、システム化に向けた取組の必要性について、次年度以降の取組課題として計画が具体化された。 今後は、他施策との連携により、当該技術と併せて付加価値を生み出す取組について検討することを期待する。
2		エ・文13	グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に向けた革新的デバイスの開発				H24～	78,924の内数	継続	AP	
3		エ・経30	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発		単		H24～H33	3,000	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、革新的なレアアースフリー高性能磁石等の開発、およびモータを小型高効率化するための高効率磁性体(鉄芯)の技術開発等を推し進める取組であり、半導体分野等と共に我が国の成長を支える技術としての意義は認められる。 自動車メーカーや家電メーカーへの積極的な成果の受渡、普及促進の計画が示された点についても評価される。 今後は、文科省とも情報交換に限らない更なる連携体制の構築が期待される。
4	パワーエ レクトロニ クス	エ・経37	希少金属代替材料開発プロジェクト		単		H19～H27	620	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、国内外における希少金属等のリスク調査を実施すると共に、希少金属等を代替もしくはその使用量を大幅に低減する技術、及び使用済み製品等から希少金属を効率的に回収するリサイクル技術を開発する取組として意義はあられる。 文科省の元素戦略プロジェクトとの連携が構築され、シナジー効果も見込まれる。 本施策からは、エ・経30が派生されたように社会実装に向けた成果の展開が見られ、今後も着実な推進が期待される。

主な取組：革新的電子デバイス(情報機器、照明、ディスプレイ等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
5	次世代半導体	工・総02	テラヘルツ波の利用による超高速・低消費電力無線技術および高効率高周波デバイス技術の研究開発		単		H26～H30	600及び680の内数	新規		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、従来技術と比較しておよそ100倍程度の伝送速度(100Gbps級)を実現するとともに、単位情報量あたりのデータ伝送に要する消費電力を1/10程度に削減するために必要な基盤技術を確立するための取組として、意義はある。 今後は、工・総01「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力ネットワーク技術の研究開発」との技術開発の取組との関係性(技術推移の時間軸、適用分野のマッピングなど)を整理し、一体的に推進することが望まれる。 また、次世代半導体開発に係る施策(工・経15や工・文13)との連携を図ることが期待される。
6		工・経15	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	再	単		H22～H31	5,980	継続	AP	(再掲のため割愛)
7		工・総01	「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」		単		H18～H27	450及び3840の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、情報通信にかかる消費電力を大幅幅に削減可能な光伝送方式を実現するための取組として意義が認められる。 長期的かつ継続的に実施するべき重要な基盤技術である。 今後は、工・総02「テラヘルツ波の利用による超高速・低消費電力無線技術および高効率高周波デバイス技術の研究開発」との技術開発の取組との関係性(技術推移の時間軸、適用分野のマッピングなど)を整理し、一体的に推進することが望まれる。 本施策は、光電子ハイブリッド回路技術を開発とともにデバイス集積・実用化技術の開発を行い、データセンタの情報処理量の増加に対応した課題等を解決する取組として、経済効果が大きく意義は認められる。 システム化開発や社会実装に向けての取組方針が示されている。 本施策において得られた成果を活用した製品の開発方針なども示された。 今後は、当該技術を用いた最終製品であるサーバーバに求められるスペック等を動かし、本施策の達成目標を適切に設定する必要がある。 また、当該技術を実用化するための技術的連携等について、具体的な計画を策定することが必要である。 成果の普及展開についても、国際標準化等を含め戦略的なアプローチを行うことが望まれる。
8	光エレクトロニクス	工・経05	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発		単		H24～H33	3,250	継続	AP	

9												<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、情報機器等の消費電力を削減する不揮発性素子の開発に係る取組であり、当該分野の経済効果は大きく、その意義は認められる。 ・エ・経01において近々での事業化を早掘えたノーモリーオフコンピューティングシステムの技術開発、エ・文12において更に将来における実用化を早掘えた革新的な不揮発性素子等の開発、並びにエ・文07においては新たな原理による不揮発性素子等デバイス基礎研究を行う。関連する技術体系のもと、役割分担や施策が対象とする技術の時間軸などが整理・共有化されている。 ・施策において得られた成果をビジネス展開するための産業界との連携方針が具体的に示されている。 ・今後は、経産省一文科省間の情報交換に止まらない、より広範で密接な連携体制を構築することを期待する。 	
10	不揮発性素子	エ・文07	創発現象を利用した革新的超低消費電力デバイスの開発									<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、省エネと衝突回避等安全走行技術の高度化を実現するエレクトロニクス技術の開発を行う取組である。 ・車両走行時の安全性向上だけでなく、省エネ性を向上する点で、意義は認められる。 ・今後は垂直統合により付加価値を生み出す連携として、次世代インフラ分野における関連施策との連携について検討・実施されることが期待される。 	
11		エ・文12	スピントロニクス技術の応用等による極低消費エネルギー-ICT基盤技術の開発・実用化	文	連								
		エ・経01	ノーモリーオフコンピューティング基盤技術開発										
12		エ・経03	次世代スマートデバイス開発プロジェクト		単								
		エ・経13	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト		単								
13	集積回路技術向上												

重点的取組：(5) 革新的構造材料の開発による効率的エネルギー利用

主な取組：構造材料

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1		工・文14	効率的エネルギー利用に向けた革新的構造材料の開発				H24～H33	2,252の内数	継続		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、構造材料の高強度化かつ軽量化を図ることにより輸送機器の抜本的な効率向上に向けた研究開発を行うものである。当該分野における我が国の技術力、競争力は高く、今後も維持発展が望まれることから、本施策の意義は認められる。 工・経16が見据えた技術開発、工・文14が元素の役割解明から革新的な部素材の実用化を見据えた基礎研究を行っており、また工・文10は上記取組の出口のひとつとして連携を果たしている。 今後は、経産省－文科省間の情報交換に止まらない、より広範で密接な連携体制を構築することを期待する。
2	金属系、チタン系、炭素繊維系等	工・経16	革新的新構造材料等技術開発プロジェクト		連	経	H25～H34	6,093	継続	AP	
3		工・文10	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	再			H16～H29 (検討中)	1,500	継続	AP	
4		工・経33	次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト		単		H14～H26	720	継続		<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、炭素繊維樹脂加工の実用化に耐えうる「レーザー加工機」と、レーザー技術による「表面処理技術」を開発するものであり、その汎用性や意義は高い。 当該技術を利用したビジネスモデル・用途も明確である。
5	ナノカーボン	工・経14	ナノ炭素材料実用化プロジェクト		単		H22～H26	1,543	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、ナノカーボン材料の融合基盤技術等、新材料の実用化に向けた応用開発を行うものであり、産業競争力の強化が期待できる技術として、その重要性が評価できる。 今後は、文科省の元素戦略等との、より具体的な連携体制を構築することが期待される。

重点的取組：(6) 需要側におけるエネルギー利用技術の高度化

主な取組：エネルギーマネジメントシステム技術 (XEMS)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	スマート ビル	エ・経21	高効率ノンフロン型空調機器技術の開発		単		H23～H27	310	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、低温室効果冷媒を用いつつ高効率化を実現する業務用空調機器を開発するため、機器システム、冷媒の両面から基盤技術の確立を行う取組として、意義は認められる。 また、当該冷媒技術は日本が海外に先行する分野であり、現状からさらに将来的にも広く海外展開を見込める重要性が認められる。 今後は、本施策において得られる成果を展開するための施策連携や社会実装に向けた戦略を具体化することが必要である。
2	スマート シティ	エ・総03	スマートグリッドの通信インタフェース標準化推進事業	再	再	経	H24～H26	300の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 経産省で行う施策は、スマートグリッド、スマートコミュニティの実証実験を行う取組として意義がある。 また総務省で行う施策も、スマートグリッドに係る通信インタフェースの要素技術開発及び実証実験、並びにその成果の国際標準化を推進する取組として意義は認められる。 経産省－総務省間ではスマートグリッドの国際標準化推進を図るための情報共有体制等が具体的に構築されている点も評価される。 今後は、当該技術を活用したビジネスモデルや、成果を普及展開するために、両施策の更なる連携体制の構築や他のスマートグリッド・スマートシティの取組との連携・統合化を検討し、具体的に推進されることが望まれる。
3		エ・経40	次世代エネルギー・社会システム実証事業	再			H23～H26	9,000	継続	AP	

主な取組：省エネプロセス技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
4	エレグトロニクスプロセス	エ・経22	革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発		単		H26～H30	900	新規	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、印刷技術を駆使してメートル級の大面積エレグトロニクス素子・回路を製造するための材料・プロセス基礎技術を確立するとともに、それを利用した電子ペーパー等の省エネ製品の製造技術を確立することを目的としており、その重要性は認められる。 当該技術の市場での利用が実現しつつあることから、開発の更なる加速が求められるところ、従前の計画が見直され前倒しでの実施としている。 今後は、更なる計画の加速と市場への普及展開のための戦略を示すことが必要である。
5	セメントプロセス	エ・経27	革新的セメント製造プロセス基礎技術開発		単		H23～H26	120	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、セメント製造プロセスでの各要素技術の開発及びそれらの融合により革新的な製造プロセス基礎技術を開発するものであり、当該技術が導入された場合の効果は期待できる規模である。 同技術は長期に使用されるプラントに展開されるものであることから、導入にあたっての戦略をより具体的に示すことが必要である。 将来的な国内外展開等の見直し、経済性等効果の明示が望まれる。
6	製鉄プロセス	エ・経29	環境調和型製鉄プロセス技術開発		単		H20～H29	5,500	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、製鉄プロセスのCO2削減を目的として、コークス炉ガスから発生する水素をコークス代替として用いる技術、およびプロセスにおいて発生するCO2の分離・回収技術を開発するものであり、当該技術を導入した場合の社会的インパクトは大きく、意義がある。 一方、当該技術の環境性は評価できるものの、省エネルギー性との両立については、「グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」としての観点から効果を明確にする必要がある。 今後は、CO2分離・回収・貯蔵技術(CCS)施策との連携が必要である。

重点的取組：(7) 多様なエネルギー利用を促進するネットワークシステムの構築

主な取組：エネルギーネットワークシステム技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	高度エネルギーネットワーク	エ・総03	スマートグリッドの通信インフラ標準化推進事業	再	連	経	H24～H26	300の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
2		エ・経40	次世代エネルギー・社会システム実証事業	再	連		H23～H26	9,000	継続	AP	
3		エ・経42	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	再	単		H21～H28	8,000	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、電力系統用の大型蓄電池開発、車載用蓄電池開発、革新型蓄電池開発を行う取組として意義がある。 経産省一文科省および経産省内での施策連携体制が構築されており、成果の受渡などシナジー効果が見込まれる。 また、成果の実用化に向けての取組みとして、「電力系統を含むシステム全体を考慮した技術開発」や「実用化にあたって必要とされる要素の評価指標」について具体的に検討されている。 今後は、スマートコミュニケーション関連施策等、成果の出口に係る施策との具体的な連携が必要である。

重点的取組：(8) 革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化

主な取組：エネルギーキャリア(水素キャリア等)利用技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	エネルギーキャリア	エ・文04	エネルギーキャリア研究開発プロジェクト				H25～H34	7,127の内数 /2,503の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、水素製造・貯蔵・輸送技術、および水素キャリアの基礎研究等を実施する取組として、再生可能エネルギーの普及展開やエネルギー源の多様化の観点から意義は認められる。 文科省一経産省間での連携体制が既に構築されており、成果の受渡等によるシナジー効果が見込まれる。
2		エ・経18	再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発		連	文	H25～H34	2,200	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、電力系統や他のエネルギーキャリア全体の中での水素の位置付け・重要性を検討し、普及に向けたシナリオの作成・遂行が望まれる。

主な取組：次世代蓄電池技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規/ 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
3		工・文03	ポストリチウムイオン蓄電池等革新的エネルギー貯蔵システムの研究開発				H25～H34	7,127の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、電力系統用の大型蓄電池開発、車載用蓄電池開発、革新型蓄電池開発を行う取組としての意義がある。 経産省－文科省および経産省内での施策連携体制が構築されており、成果の受渡などシナジー効果が見込まれる。 また、成果の実用化に向けての取組として、「電力系統を含むシステム全体を考慮した技術開発」や「実用化にあたって必要とされる要素の評価指標」についても具体的に検討されている。
4	次世代蓄電池	工・経24	蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト		連	経	H25～H34	718	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、スマートコミュニケーション関連施策等、成果の出口に係る施策との具体的な連携が期待される。 また、特に「エ・文03」ポストリチウムイオン蓄電池～」については、研究開発が長期である点、また非常にチャレンジングな取組である点を考慮した上で、中間段階での成果の評価方法等について検討・実施することが必要である。
5		工・経42	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	再			H21～H28	8,000	継続	AP	

主な取組：蓄熱・断熱等技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規/ 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
6	蓄熱・断熱等技術	工・文05	熱需給の革新に向けた未利用熱エネルギー活用技術の創出				—	7,127の内数 /3,009の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は、未利用熱を削減する技術、再利用する技術、別形態のエネルギーに変換して再利用する技術、未利用熱から使用可能な温度エネルギーを作り出す技術等の要素技術を革新し、システムとして確立することを目的としており、その意義は認められる。 経産省が事業化を原据えた技術開発、文科省が革新的な部素材の基礎研究を行っており、省庁間の役割分担は明確であり、出口ニーズの要求・成果の受渡等の連携体制の構築がなされている。 応用分野のプライオリティ付けについても、まずは我が国の成長を支える次世代自動車、次いで産業及び民生部門への展開との目標を共有されている。
7		工・経20	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発		連	経	H25～H34	2,350	継続	AP	

II 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

医療分野のアクションプラン対象施策については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下、府省連携プロジェクトとして取りまとめられた施策としている。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(2-1) がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の革新的予防・診断・治療法の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続		H25 AP/重ハ
1			ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト		連(文・厚・経)			21,145			<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「がん領域」に位置付けられる事業。</p> <p>併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-1)ががん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の革新的予防・診断・治療法の開発にも一致。</p> <p>がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)に基づき策定される「がん10か年戦略(仮称)」に鑑み、関係省庁の所管する研究関連事業の有機的連携のもと、がんの本態解明等に係る基礎研究から実用化に向けた研究まで一体的に推進する。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度までの達成目標 ・新規抗がん剤の有望シーズを10種取得 ・早期診断バイオマーカー及び免疫治療予測マーカー5種取得 ・がんによる死亡率を20%減少させる ・平成17年の75歳未満の年齢調整死亡率に比べて、平成27年に20%減少させる <p>【2020年頃までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年以内に日本発の革新的ながん治療薬の創出に向けた10種類以上の治療への導出 ・小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬を含む治療薬の実用化に向けた5種類以上の治療への導出 ・いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消 ・高齢者ががんに対する標準治療の確立(ガイドラインの作成) <p>○関連各省の連携事業間の具体的な連携の仕組みを構築し、推進することにより、革新的な基礎研究の成果等、得られた成果を次のフェーズに確実につなげ、目標の達成を目指すものである。</p> <p>○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文01	次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム(文科省)				H23-27	9,529	継続	AP	
		健・厚01	革新的ながん医療実用化研究事業(厚労省)				H26-	8,664	新規		
		健・経01	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経産省)の一部	再			H26-30	2,952	新規		

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25 AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(2-2) 精神・神経疾患等の革新的予防・診断・治療法の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/AP/重ハ/継続	
2			脳とこころの健康大国実現プロジェクト		連(文・厚・経)			9,811		予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「精神・神経疾患領域」に位置付けられる事業。併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-2)精神・神経疾患等の革新的予防・診断・治療法の開発にも一致。 認知症やうつ病などの精神疾患等の発症に関わる脳神経回路・機能の解明に向けた研究開発及び基盤整備を総合的に進めることにより、革新的診断・予防・治療法を確立し、認知症・精神疾患等を克服する。 具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・分子イメージングによる超早期認知症診断方法を確立 ・精神疾患の診断に関連するバイオマーカー候補を発見 【2020年頃までの達成目標】 ・日本発の認知症・うつ病等の精神疾患の根本治療薬候補の治験開始 ・精神疾患の客観的診断法の確立 ・脳全体の神経回路の構造と活動に関するマップの完成 ○関連各省の連携事業間の具体的な連携の仕組みを構築し、推進することにより、超早期認知症診断等については短期的に成果を上げることが期待されるとともに、長期的な取組が必要な認知症・精神疾患の根本治療薬等への取組に関しても、常に明確なロードマップのもとで推進することにより、根本治療薬候補の実現を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。
		健・文02	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(文科省)				H20-35	7,988	継続	
		健・文03	分子イメージング研究戦略推進プログラム(文科省)の一部				H22-26	553	継続	
		健・厚02	長寿・障害研究開発経費(厚労省)の一部				H22-未設定	900	継続	AP
		健・経01	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経産省)の一部	再			H26-30	370	新規	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アケンションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。